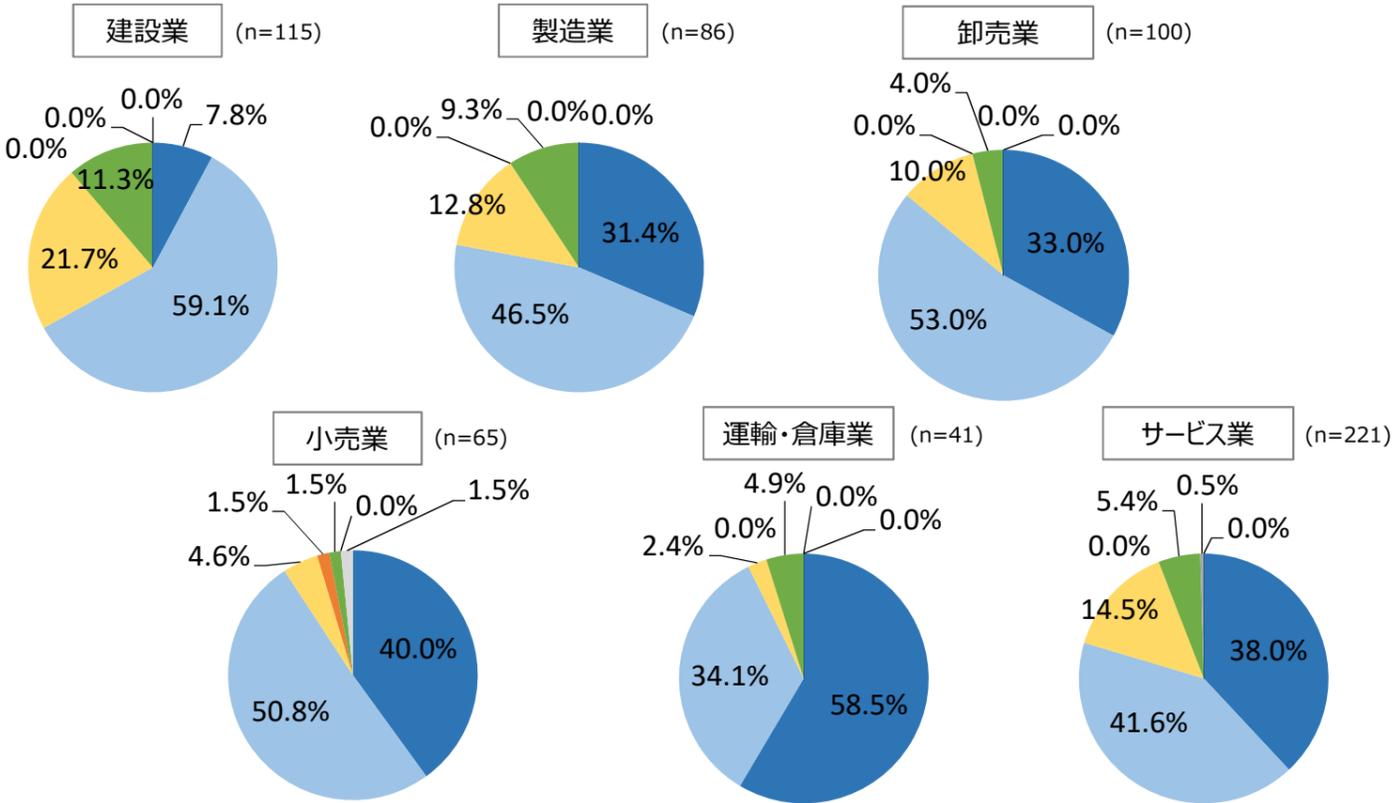
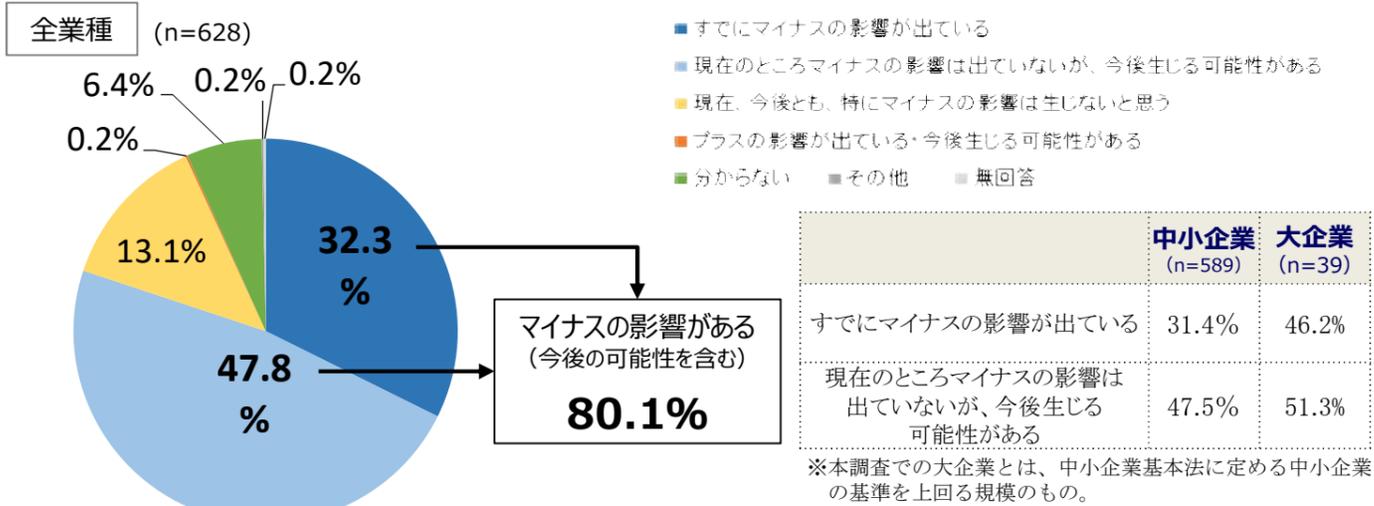


新型コロナウイルスが企業に及ぼす影響に関する緊急調査（結果）

調査対象：福岡商工会議所の会員企業 2,054社を任意抽出 期間：令和2年2月25日（火）～3月2日（月） 回答数：628社 回答率：30.6%

(1) 新型コロナウイルスの拡大による経営への影響

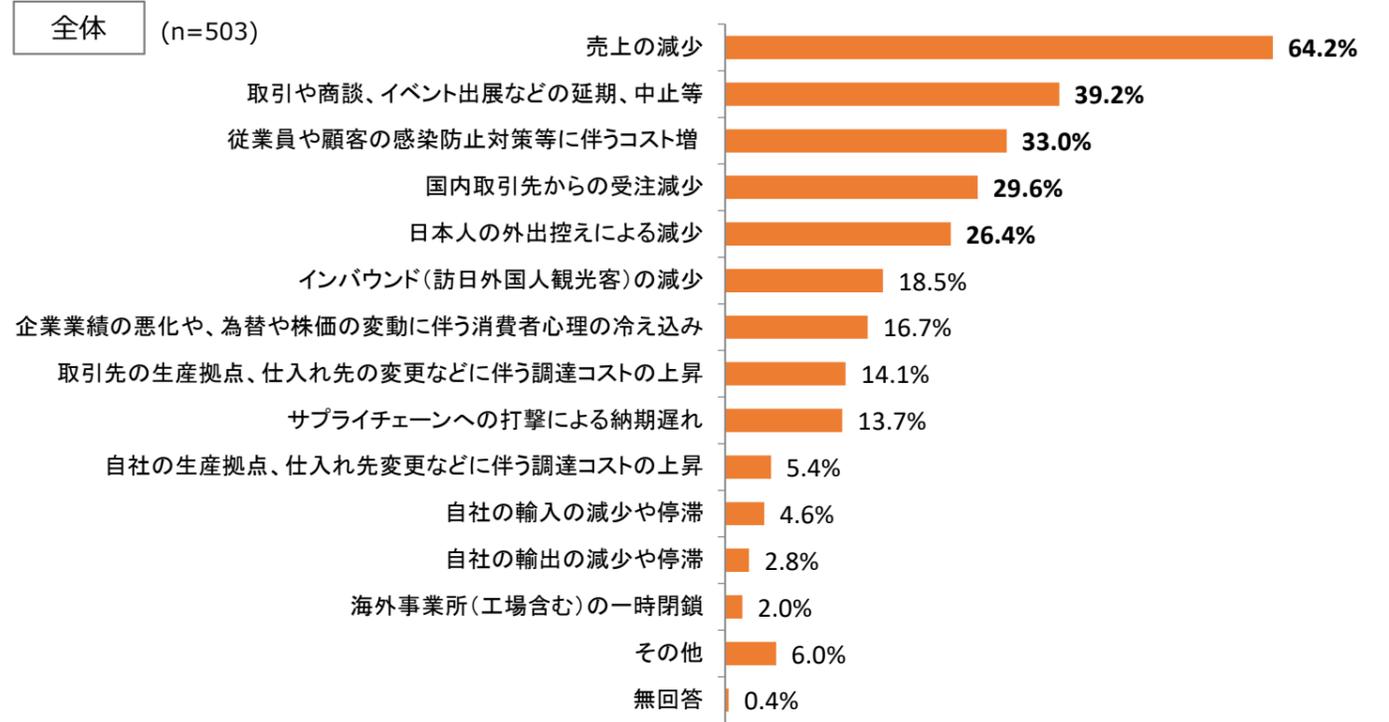
1-1. 新型コロナウイルスの拡大による経営への影響について



➤ 「すでにマイナスの影響が出ている」と「現在のところマイナスの影響は出ていないが、今後生じる可能性がある」を合わせると、約8割の企業がマイナスの影響が出ている(または今後生じる可能性がある)と回答。

➤ 「すでにマイナスの影響が出ている」と回答した割合は、**運輸・倉庫業(58.5%)**が特に多く、「今後マイナスの影響が生じる可能性がある」割合と合わせると、**運輸・倉庫業(92.6%)**、**小売業(90.8%)**、**卸売業(86.0%)**で**マイナスの影響が出ている(または今後生じる可能性がある)**と答えた割合が高い。

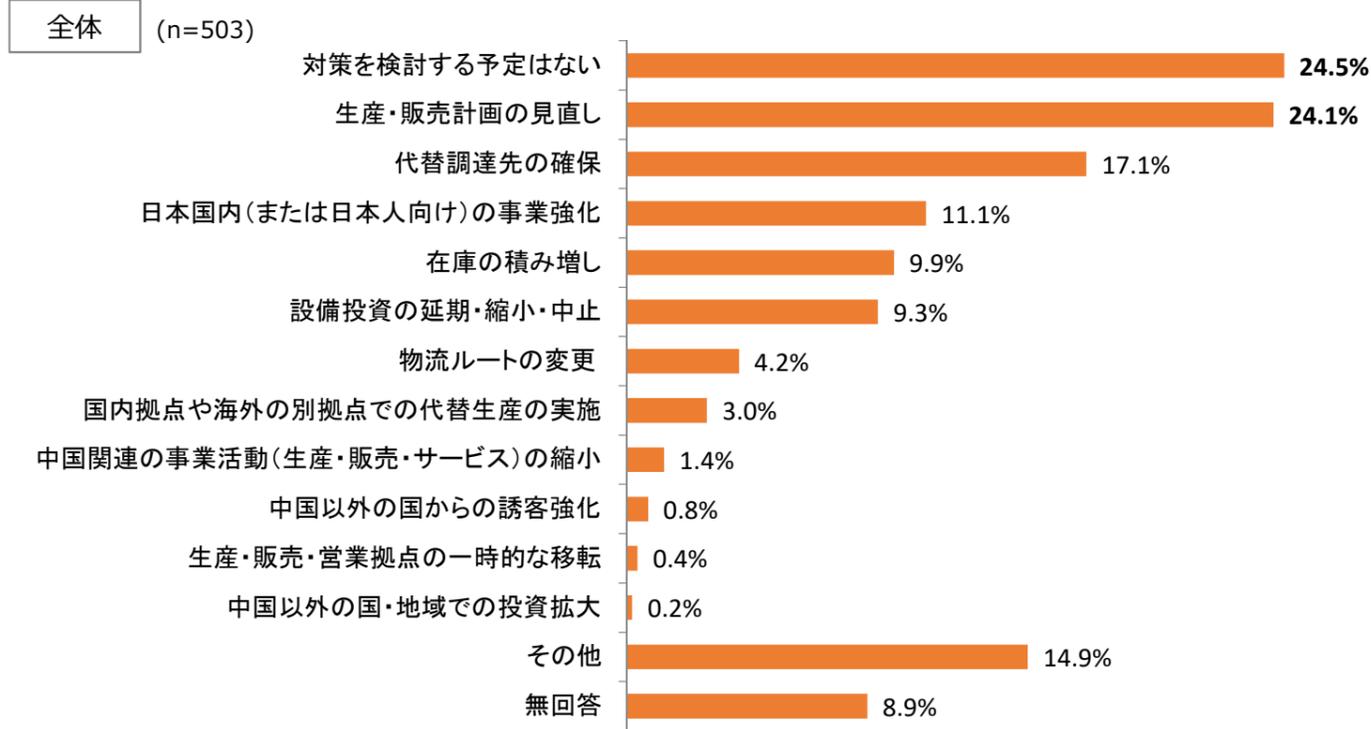
1-2. 具体的なマイナスの影響（懸念を含む）について（複数回答）



	建設業 (n=77)	製造業 (n=67)	卸売業 (n=86)		
従業員や顧客の感染防止対策等に伴うコスト増	45.5%	売上の減少	74.6%	売上の減少	59.3%
売上の減少	32.5%	国内取引先からの受注減少	52.2%	取引や商談、イベント出展などの延期、中止等	51.2%
取引先の生産拠点、仕入れ先の変更などに伴う調達コストの上昇	28.6%	取引や商談、イベント出展などの延期、中止等	37.3%	国内取引先からの受注減少	37.2%
	小売業 (n=59)	運輸・倉庫業 (n=38)	サービス業 (n=176)		
売上の減少	71.2%	売上の減少	92.1%	売上の減少	68.2%
取引や商談、イベント出展などの延期、中止等	44.1%	日本人の外出控えによる減少	42.1%	従業員や顧客の感染防止対策等に伴うコスト増	42.6%
日本人の外出控えによる減少	39.0%	国内取引先からの受注減少	34.2%	取引や商談、イベント出展などの延期、中止等	41.5%
		インバウンド(訪日外国人観光客)の減少			

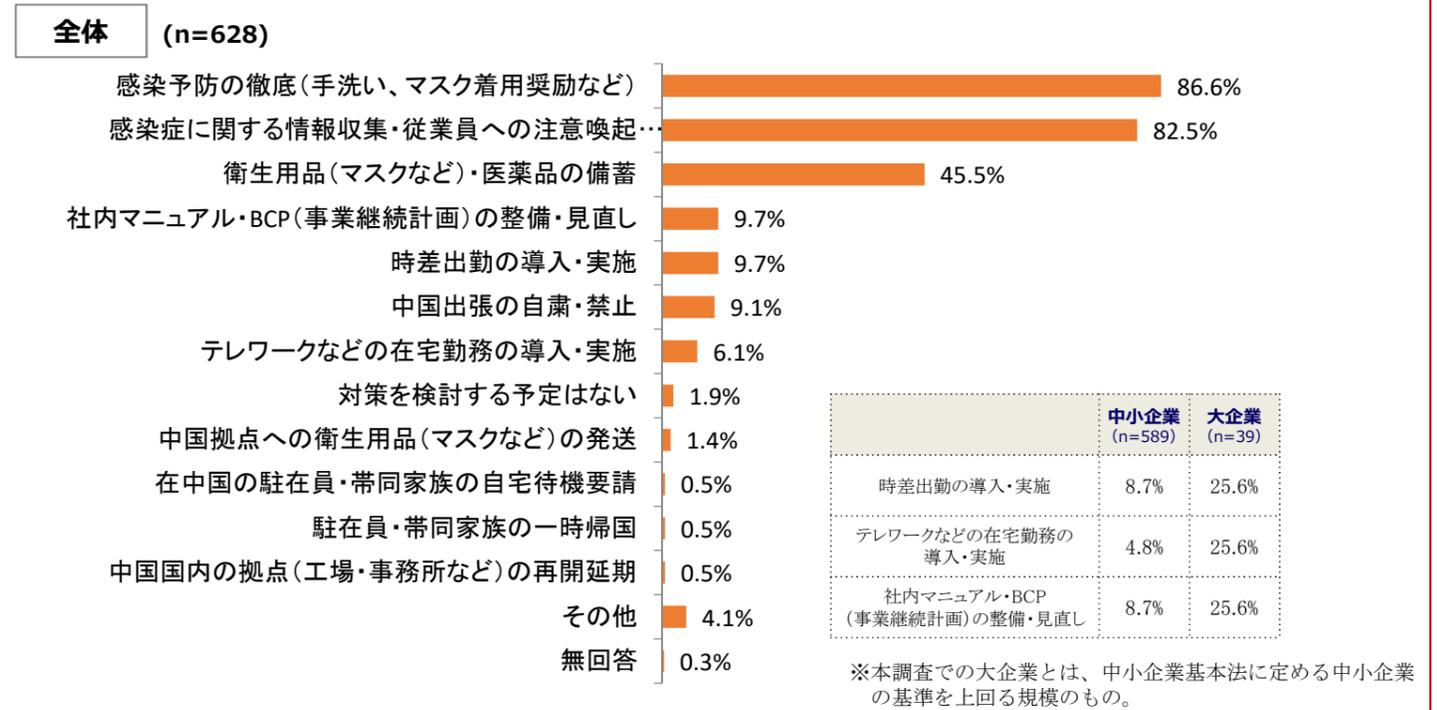
➤ 具体的なマイナスの影響について、「**売上の減少**」が**64.2%**と最も多く、次いで「**取引や商談、イベント出展などの延期、中止等**」が**39.2%**、「**従業員や顧客の感染防止対策などに伴うコスト増**」が**33.0%**となった。

1-3. マイナス影響に対し、検討している具体策について（複数回答）



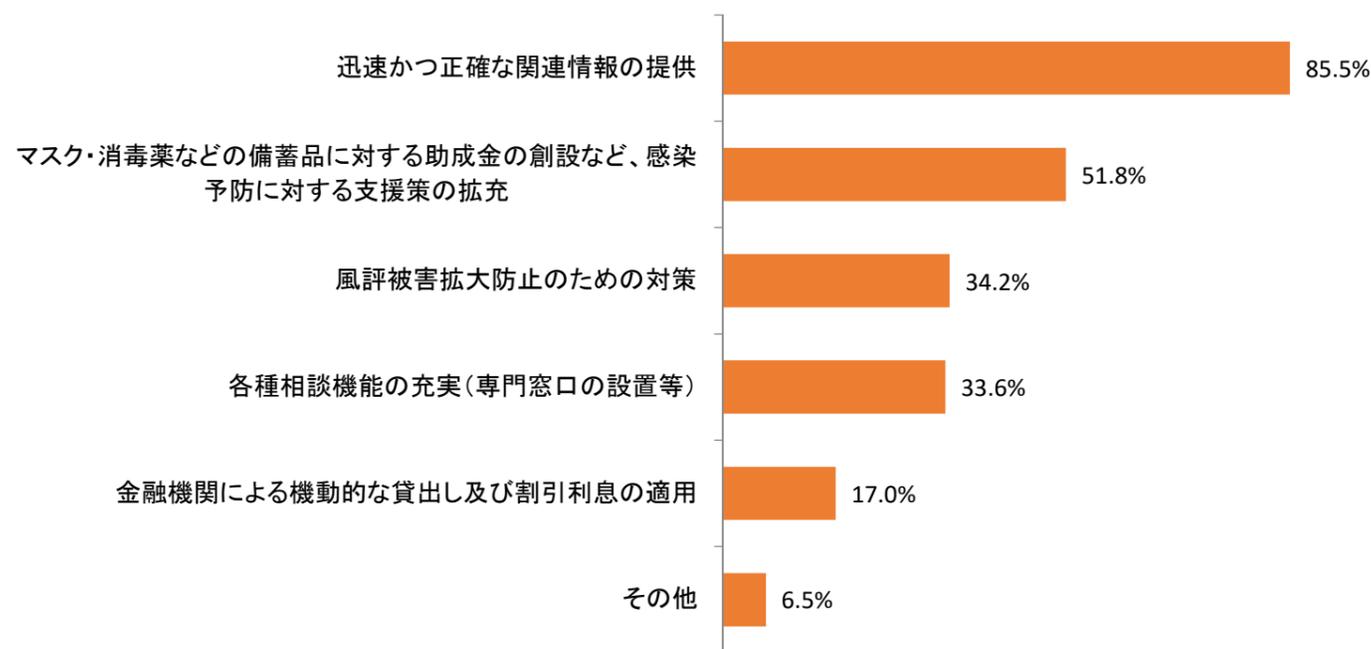
- ▶ マイナス影響に対し、「対策を検討する予定はない」が24.5%と最も多くなっているが、回答者の中には『対応策の打ちようがない』『状況に応じるしかない』といった声もあり、**対策を検討したくても出来ない状況**があるようである。
- ▶ 検討している具体策については、「生産・販売計画の見直し」(24.1%)、「代替調達先の確保」(17.1%)、「日本国内(または日本人向け)の事業強化」(11.1%)といった順になっている。

(4) 新型コロナウイルスの従業員等への罹患を防ぐための対策（複数回答）



- ▶ 新型コロナウイルスの従業員等への罹患を防ぐため、実施または検討している労務管理上の対策については、「**感染予防の徹底(手洗い、マスク着用奨励など)**」が86.6%と最も多く、次いで「**感染症に関する情報収集・従業員への注意喚起の実施**」が82.5%、「**衛生用品(マスク等)・医薬品の備蓄**」が45.5%となった。
- ▶ 企業規模別にみると、「時差出勤の導入・実施」「テレワークなどの在宅勤務の導入・実施」といった取り組みでは、大企業と中小企業とでは大きな差が見られた。また、「社内マニュアル・BCPの整備・見直し」についても、大企業と中小企業では取り組みに大きな差が見られた。

(3) 新型コロナウイルス対策に関する、国や自治体への要望（複数回答）



【企業の声（一部抜粋）】

- ・ 中国での生地調達スムーズにならないので、これから影響が出る。今は国内在庫で対応している。(小売業:繊維・身回り品)
- ・ 婚礼・フォーマル衣装業の為、結婚式の延期や卒業式、袴のキャンセルが相次いでおり、繁忙期にも関わらず落ち込んでいる。(サービス業)
- ・ 中国インバウンド客及び国内外食自粛により、店舗によっては売上40%減。(サービス業:飲食)

まとめ

- ▶ すべての業種で、規模の大小を問わず、全体の8割の企業にマイナスの影響が生じている。マイナスの影響の内容は、「売上の減少」が最多となっている。
- ▶ 国や自治体へ期待する支援策等としては、多い順に「迅速かつ正確な関連情報の提供」、「感染予防に対する支援策の拡充(マスク・消毒薬等の備蓄品に対する助成金の創設など)」、「風評被害拡大防止のための対策」となった。また、「各種相談機能の充実」についても約3割の要望があった。
- ▶ 当所としては、まずは事業者のため「迅速かつ正確な関連情報の提供」を行うとともに、国・県・市の特別資金や雇用調整助成金等の申請・認定手続きの迅速化のため、関係各機関と相互に連携し、人員面も含めワンストップ機能など事業者への支援体制の強化を早急に行う。さらに、今後の取り組みとしては、「**テレワークの実施**」が可能となるIoT導入支援、「**BCP(事業継続計画)策定支援**」を行っていく。